

高いレベルの自由化へ 節目を迎えたASEAN

域内の人口は6億人。そんな巨大市場の誕生となったASEAN共同体の発足は、日本のみならず、世界中から注目を集めている。

ASEANは、1967年にタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールの5カ国で設立され、現在は10カ国が加盟している。設立当初は政治や外交的な協力が中心だったが、次第に経済協力の動きが加速していった。「背景には、90年代に入ってから起きた中国への投資ブームがありました。中国に外国投資を取られてしまうのではないかと懸念の高まりが、ASEANの経済協力の動きを後押ししたのです」と、ASEANの経済統合を専門とする亜細亜大学の石川幸一教授は説明する。

93年には、域内関税を5%以下に引き下げるという目標の下、ASEAN自由貿易地域(AFTA)が発足し、2002年にこの目標は達成された。それに続く目標としてASEAN共同体が掲げられ、それから10年以上かけて発足が実現したのだ。

ASEAN共同体は、「ASEAN経済共同体(AEC)」「ASEAN政治・安全保障共同体(APSC)」「ASEAN社会・文化共同体(ASCC)」の3本柱で構成される。その中核を担うのがAECだ。「AECに関しては、よく『統合の深化』という言葉が使われますが、モノの貿易の自由化を推進したAFTAからさらに対象を広げ、サービス貿易、投資、熟練労働者の移動な

どについても自由化を進めることになります」と石川教授。また、域内関税は2018年までに全加盟国での撤廃を目指す。

ビジネスチャンスとなるか 高まる期待感

ASEAN地域には、日本企業も多く進出しており、AECによってビジネスの幅が広がることが期待されている。関税撤廃に加え、投資や熟練労働者の移動の障壁が無くなることで、特定の国で行うローカルビジネスだけでなく、ASEAN全体を「単一の生産基地と市場」と捉えた広域ビジネスが可能になると石川教授は話す。「例えば、域内のさまざまな国から部品を調達することで、より効率的なサプライチェーンを構築することができます」。

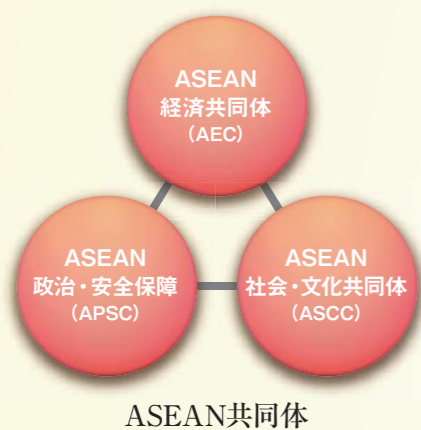
また、近年、ASEAN地域では製造業に限らず、レストラン、エステ、学習塾など多様な産業の需要が高まっている。こうしたサービス産業における貿易や投資の自由化も企業は活用すべきだという。「域内で実質的に事業を展開する外国企業も自由化の利益を受けることができるため、例えば、シンガポールでサービス分野の事業を行っている日本企業が、新たにミャンマーに進出するといった迂回投資の可能性も広がると思います」。

域内経済の活性化や、外国投資の促進が期待されるASEAN共同体。その発足に向けた動きを、日本はこれまで一貫して支援してきた。「物理的」「制度的」「人的」の3つの側面における連結性の向上を基本方針として掲げ、各国を結ぶ道路や空港といったインフラ整備や、通関手続きを円滑化する



2015年12月31日。
この日、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、域内の関係深化に向けて大きく動き出した。「経済」「政治・安全保障」「社会・文化」の3本柱からなる「ASEAN共同体」が、正式に発足したのだ。ASEAN地域、そして日本の社会は、これからどう変わっていくのだろうか。

編集協力：亜細亜大学 アジア研究所 所長 石川幸一教授



特集

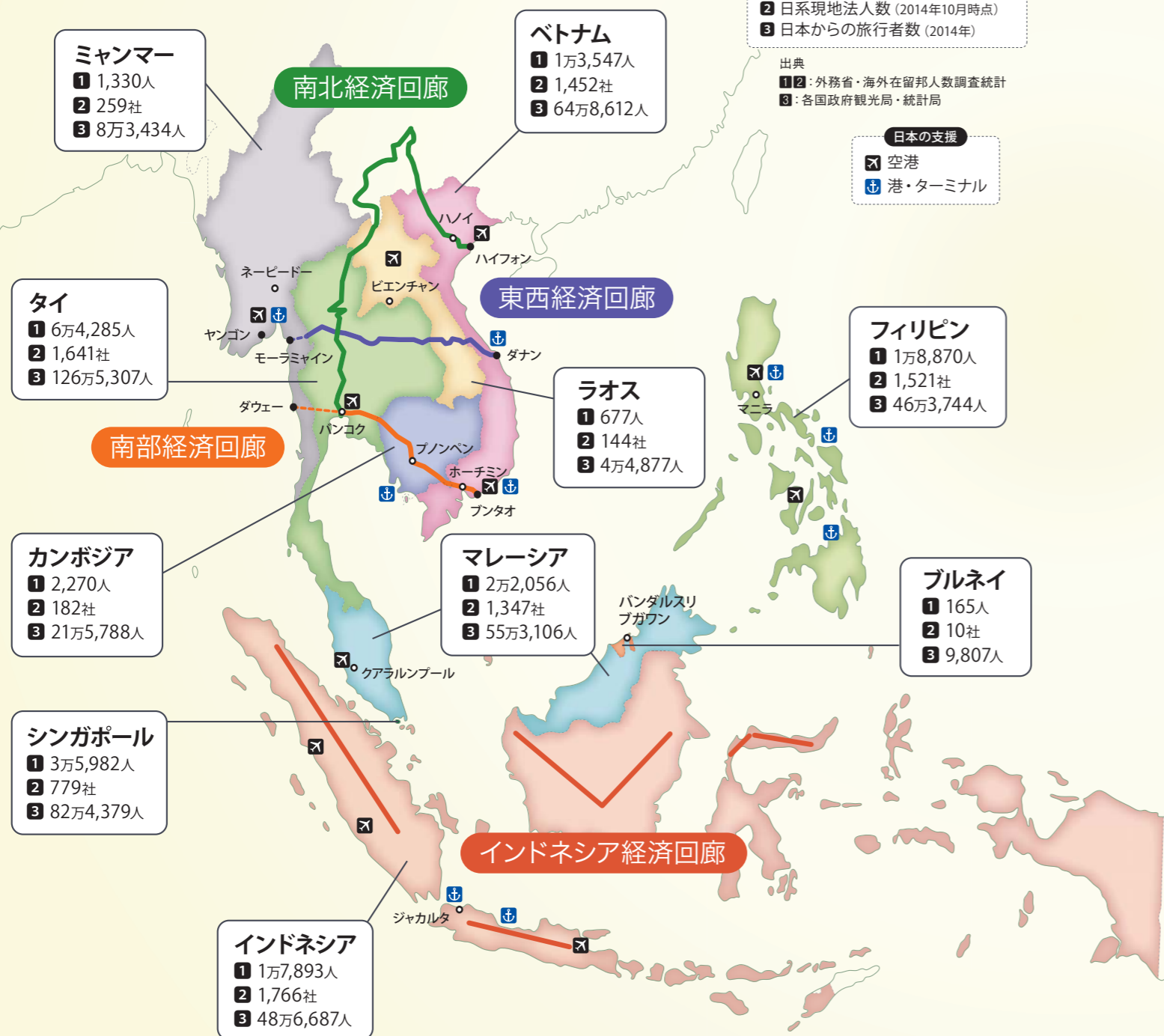
ASEAN

統合時代の幕開け

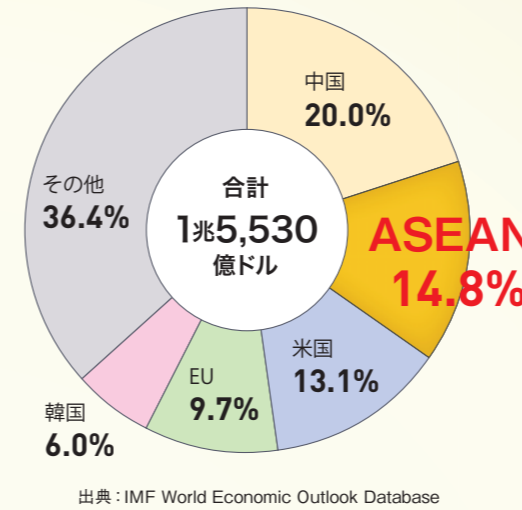
◆ ASEAN加盟国基礎データ ①人口(2015年)／②1人当たり国内総生産(米ドル)／③主要輸出品

シンガポール ① 552万3,000人 ② 54,593ドル ③ 機械・輸送機器	ブルネイ ① 41万9,000人 ② 35,376ドル ③ 石油・天然ガス	マレーシア ① 3,112万人 ② 10,803ドル ③ 電気機器	タイ ① 6,883万8,000人 ② 6,033ドル ③ コンピューター機器・同部品
インドネシア ① 2億5,546万2,000人 ② 3,354ドル ③ 石油・ガス	フィリピン ① 1億1,423万3,000人 ② 2,848ドル ③ 電子・半導体	ベトナム ① 9,157万8,000人 ② 2,016ドル ③ 携帯・同部品	ラオス ① 702万9,000人 ② 1,692ドル ③ 鉱物
ミャンマー ① 5,184万6,000人 ② 1,259ドル ③ 天然ガス、豆類	カンボジア ① 1,554万3,000人 ② 1,067ドル ③ 衣類、印刷物	出典 ①: IMF World Economic Outlook Database ②: UNCTADstats Country Profile ③: 外務省各国基礎データ	

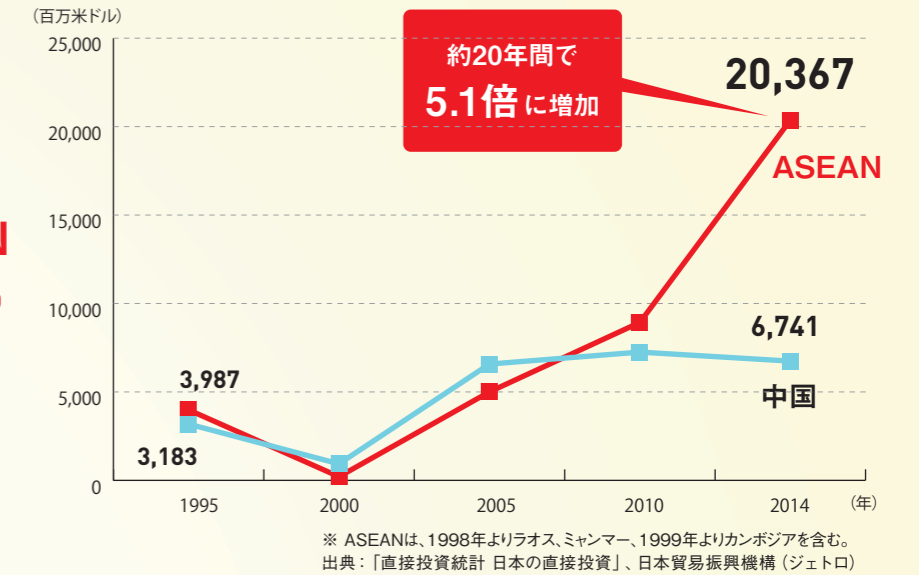
◆ 日本とASEANとの関係



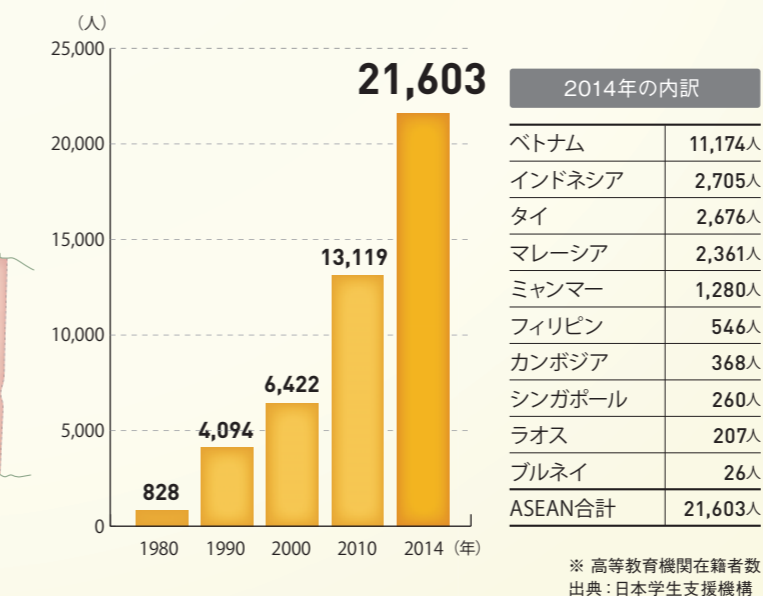
◆ 日本の主要貿易相手国・地域



◆ 日本の国・地域別対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)※



◆ ASEANから日本への留学生数の推移※



ためのシステム導入や人材育成などに協力し、域内の結び付きを強めたのだ。

しかしながら、石川教授は、今回の共同体の発足はASEANの深い統合に向けたプロセスの「通過点」に過ぎず、引き続き、日本の知見を生かした支援が必要になると指摘する。「非関税障壁の撤廃や、規格・基準の統一化など、まだまだ統合を阻害する要因は残されています。こうした課題に対する協力に加え、今後、ASEAN各国の経済格差がより顕著になる可能性も考えられるため、その国の発展度合いに応じた支援も重要です」。

今後10年間のビジョンを描いた「ASEAN2025」も採択され、ASEAN地域は、統合の深化に向けた新たなスタートを切った。